

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	1
施策名	1 防災機能の再構築		施策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	7 防災機能・治安体制の回復	評価担当部局(作成担当課室)	総務部(危機対策課)		
【防災・安全・安心】						

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①被災市町村における行政機能の回復 ◇ 震災により被災した市町村の行政機能の回復を図るため、職員派遣や事務の受託による支援等を行う。また、臨時に多額の資金需要が発生し、一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金の貸付を行う。 ②防災体制の再整備等 ◇ 震災により、流出した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、大規模災害に備えた資機材・食糧の備蓄等を進める。 ③原子力防災体制等の再構築 ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域について、応急的な監視・防災体制を早急に構築するとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。 ◇ 学校等も含めた全市町村での放射線測定など、県民の不安解消に向けた取組を行うとともに、食の安全・安心確保の観点から、農林水産物の放射能検査体制の整備等を行う。 ④災害時の医療体制の確保 ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、大規模災害時医療救護活動マニュアルの見直しや実践的な防災訓練等を行う。 ⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化 ◇ 今回の震災において、多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用されたことを踏まえ、市町村や地域コミュニティ、関係機関と連携して公立学校の防災機能及び地域防災拠点機能を高めていく。
--	---

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災の被害により庁舎が全壊した女川町, 南三陸町では仮庁舎を設けて行政サービスを提供するとともに南三陸町では30名を超える職員が犠牲となった。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の対策に取り組むとともに、専門家等を含めた参加者間での総合的な対策の検討や情報提供・情報共有などを通じ、原発事故へのきめ細かな対応につなげていくため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」を平成23年9月12日に設置した。 ・震災前の全医療機関数は2,825機関(内訳:病院 147機関、医科診療所 1,616機関、歯科診療所 1,062機関)であったが、平成24年3月11日現在で震災により廃止・休止の状態となっている医療機関は88機関となっている。(内訳:病院 5機関、医科診療所 50機関、歯科診療所 33機関) ・国では東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直しを反映させた防災基本計画を平成23年12月27日に一部修正した。(津波災害対策編の追加等)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,916,179	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)〔累計〕	0局 (0%) (平成22年度)	0局 (0%) (平成23年度)	4局 (7.0%) (平成25年度)	A
2 年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等※の数(校) ※放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値(年間放射線量1mSv)未満の学校等	196校 61.3% (平成22年度)	257校 80.3% (平成23年度)	320校 100% (平成25年度)	A	
3 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)〔累計〕	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	12箇所 (80.0%) (平成23年度)	15箇所 (100%) (平成25年度)	B	

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災」は地震、津波、原発事故、さらには風評被害といった複合的な被害を被災地に加え、行政はもとより医療機関や教育機関においては、防災をはじめとするそれぞれの有する機能が大きく損なわれた。 ・関連事業は震災により休止や繰り越しを余儀なくされた事業もあったが、復旧・復興に向けてほとんどの事業は実施され、目標指標等に掲げた数値も目標に対して着実に進捗している。 ・他都道府県・市町村等からの人的・物的支援や各種の復興施策を活用しながら、震災によって損なわれた様々な機能や防災体制の再構築に向けて着実な取組を進めており、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】

・震災が及ぼした甚大な被害から行政機能を回復させるためには、復興の進捗状況にあわせて継続的かつ集中的な人的支援が不可欠であり、防災体制の再構築に当たっては流失した消防・防災施設の復旧強化はもとより情報伝達・情報通信基盤の再構築、さらには医療機関、教育施設について防災機能の向上を図る必要がある。

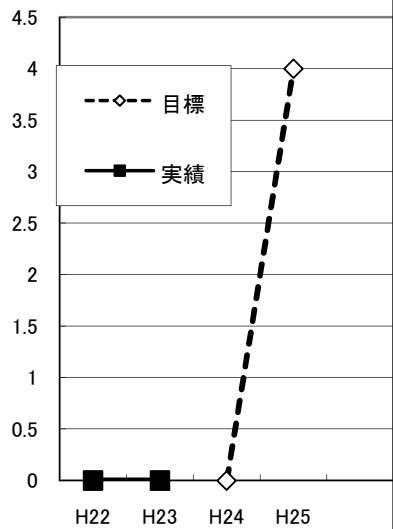
【対応方針】

・「東日本大震災」の教訓を十分に踏まえ、これを検証しながら、防災機能の再構築、そして更なる向上に向けて、国、県、市町村、民間など様々な主体と緊密な連携を図りながら、個別事業や施策を実施していく。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

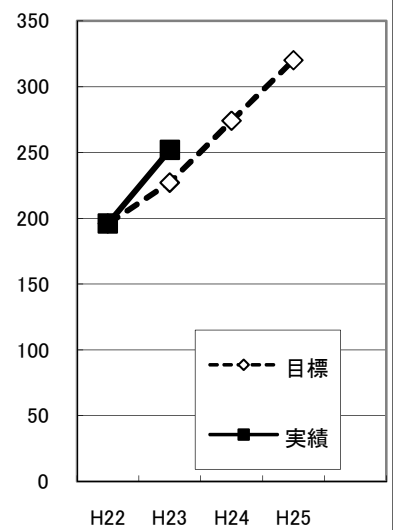
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 デジタル化する衛星系無線設備数(局)〔累計〕 災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したもの。	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	0	0	4局 7.0%	-
	実績値(b)	0局 0%	0局 0%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 当面は、被災した3局(県気仙沼合同庁舎、女川町役場、気仙沼市役所)の復旧に合わせ、それらの統制局(県庁)も含む計4局を25年度に同時復旧させることを目標とする。

実績値の分析
 整備工事やシステム全体の効率上、順次1局ずつではなく、25年度に同時開局することから、それまでの目標値、実績値は0となるが、開局に向けての準備は順調に進んでいる。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等※の数(校) ※放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値(年間放射線量1mSv)未満の学校等	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	227.0	274.0	320校 100%	-
	実績値(b)	196校 61.3%	257校 80.3%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	111%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



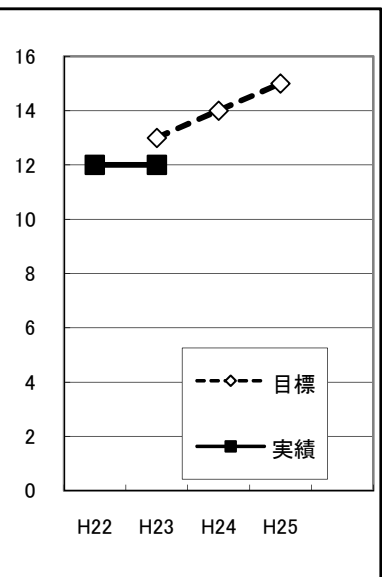
目標値の設定根拠
 自然の減少や線量低減対策などを踏まえ、初期値から目標年度まで直線的に年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校が増えていく想定で各年度の目標値を設定した。

実績値の分析
 各市町において定期的に測定している放射線量をもとに、平成24年3月時点での実績値を算出したが、主に、ウエザリング効果や物理的減衰により、線量が低減したものと思われる。
 [注]「ウエザリング効果」とは、風雨などの自然要因による放射性物質の減衰をいう。

評価対象年度 平成23年度

政策 7 施策 1

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	13箇所	14箇所	15箇所 100%	-
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値(b)	12箇所 80.0%	12箇所 80.0%	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・県内における災害拠点病院は、東北大学病院、東北厚生年金病院、気仙沼市立病院を除き完了した。このため、復旧期の25年までは、これらの3ヶ所の病院の耐震化対応(事業着手)を目標として設定することとした。</p>						
実績値の分析	<p>・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災した。今後に備え早期の完了が求められるが平成23年中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られない。</p>						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況									
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)		非予算的手法 0	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
				震災により本庁舎に壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、職員派遣や事務の委託による支援等を行う。					・宮城県職員の派遣(延べ約21,200人, 自治法派遣11人) ・全国の地方公共団体からの職員派遣(延べ約184,000人 ※自治法派遣含む。) ・市町村の事務の受託(19市町, 22事務)				
	① 01	総務部	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急	市町村課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当		成果があった	-	維持	-	0	-	-			
2	災害復旧資金(貸付金)		5,000,000	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。					・16市町から要望があり、各団体の財政状況及び被害状況等を勘案して、50億円の貸付を実施した。				
	① 02	総務部	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急	市町村課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当		成果があった	効率的	廃止	-	5,000,000	-	-			
3	消防力機能回復事業		0	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。					国の「消防防災施設災害復旧費補助金」「消防防災設備災害復旧費補助金」などを利用し、復旧を進めた。 全半壊した消防本部施設16施設中6施設が復旧し、消防車両は、消防本部・消防団合わせた、203台中138台が復旧した。				
	② 01	総務部	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当		成果があった	-	維持	-	0	-	-			
4	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		0	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
				大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。					平成23年8月に契約した「宮城県消防救急無線デジタルシステム電波伝搬調査・基本設計業務」によりネットワーク方針を策定中である。				
	② 02	総務部	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当		ある程度成果があった	-	維持	-	0	-	-			
5	防災ヘリコプター整備事業		59,478	事業概要					平成23年度の実施状況・成果				
				津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。					防災ヘリコプターは消防庁が購入し県へ無償貸与予定であり、平成25年3月に導入される見込みである。平成23年度は、10月まで川崎重工から無償貸与を受け、11月以降は民間機のレンタルにより消防防災業務の運航を実施した。 また、防災資機材を整備した。				
	② 03	総務部	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	緊急	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	59,478	-	-			

6	石油コンビナート等防災対策事業	42,380	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建替え及び津波で流出した防災資機材の補充を行う。				防災資機材の補充(泡消火薬剤, 油処理剤, 油吸着材, オイルフェンス)をすするとともに、・防災資機材センター建築実施設計を施工した。			
	② 05 総務部 緊急 消防課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
							-	42,380	-	-
7	災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送への円滑な移行を促進するため、被災した共聴施設の再整備を支援する。				被災した13施設中7施設については、改修済み。			
	② 09 震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	成果があつた	-	維持	H22	H23	H24	H25
							-	0	-	-
8	地域防災計画再構築事業	526	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。				平成24年度の本格的な見直しに向け、その元となる国の防災基本計画の改訂などの情報収集を行うと共に、改訂すべき項目の洗い出しを行った。			
	② 12 総務部 緊急 危機対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	526	-	-
9	災害時要援護者支援事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				・出前講座の実施:1回 ※市町村向け説明会は、震災の影響により実施せず。			
	② 13 保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	H22	H23	H24	H25
							-	0	-	-
10	土木部業務継続計画(BCP)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				東日本大震災での対応について土木部BCPに基づいた業務を概ね遂行できた。部内各機関において今回の対応を検証し、一部見直しを行った。			
	② 14 土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
			妥当	成果があつた	-	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	0	-	-

11	原子力防災体制整備事業	125,850	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。				平成23年度は、ゲルマニウム半導体検出器、移動観測車及び可搬型モニタリングポスト等津波で流出した放射能観測機器を購入し、女川原子力発電所周辺の測定体制の復旧を図った。また、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、県内全域に45基のモニタリングポストの配備を行い全庁的な原子力防災体制の整備を図った。 ・なお、国においては、仙台市内に暫定の原子力防災拠点施設を設置し、通信機能の一部を復旧し原子力防災体制の再構築を図っている。			
01	環境生活部 緊急 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	125,850	-	-
12	環境放射能等監視体制整備事業	569,848	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。				平成23年度は、可搬型モニタリングポスト6基を購入し、女川原子力発電所周辺地域に設置し、女川原子力発電所周辺の放射能監視体制の復旧を図った。また、津波で壊滅した放射能等監視センターの放射能分析機能を平成24年1月から旧消防学校に移設し、放射能監視体制の整備を図った。			
02	環境生活部 緊急 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	569,848	-	-
13	放射線・放射能広報事業	149,326	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。				・相談窓口7,535件(平成24年3月21日現在) ・放射線・放射能サイト「放射能情報サイトみやぎ」開設 ・放射線・放射能に関するセミナーの開催(7回)			
03	環境生活部 緊急 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	149,326	-	-
14	みやぎ県民会議運営事業	700	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う本県の放射線・放射能被害に対応するため、事故被害対策に係る総合調整を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」及び同県民会議に設置する損害賠償請求に係るワーキンググループの企画・運営を行う。				○みやぎ県民会議開催状況等 平成23年9月12日 第1回:設立 平成23年12月20日 第2回:事故被害対策基本方針に対する意見照会 平成24年3月23日 第3回:事故被害対策実施計画報告 ○損害賠償請求ワーキンググループ開催状況等 平成24年2月20日 全体研修会			
04	環境生活部 緊急 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	700	-	-
15	除染対策支援事業	1,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				・除染アドバイザー派遣回数(1回) ・除染パンフ作成(5万部) ・除染支援チーム派遣回数(延べ50回153人)			
05	環境生活部 緊急 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,400	-	-

16	放射線物質検査対策事業(放射能検査機器整備)	64,575	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射線物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、食肉処理施設に保管された市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				検査のための簡易検査機器4台とゲルマニウム半導体検出器1台を購入し整備した。県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の検査を平成23年11月から実施した。流通食品では、県内で製造された牛乳についても検査を行った。24年度から今よりもより厳しい新基準値が施行されるため、簡易検査機器の検査処理能力が低下するおそれがある。			
06	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	ある程度 成果があつた	課題有	維持	-	64,575	-	-
17	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)	17,942	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施する。				・東北大学等の協力を得て、農林水産物の放射性物質の測定を行うとともに、ゲルマニウム半導体検出器(放射能測定器)を1台配備し、検査を実施(212品目、延べ1,167点)			
07	農林水産部 食産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	17,942	-	-
18	放射線健康対策事業	2,072	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			放射線の健康への影響を判断するため、「宮城県健康影響に関する有識者会議」を設置するとともに、空間放射線量が高い県南地区において、子どもを対象とした健康影響に関する確認検査を実施する。また、講習会等を開催し、放射線が体に与える影響等、放射能に関する正しい知識の普及を図る。				○有識者会議の開催 H23:①H23.10.25, ②H24.1.24 ○内部被ばく線量サンプリング調査 甲状腺検査:①H23.12.4, ②H24.1.15(子ども64名) WBC測定:H24.1.14~15(子ども43名, 保護者27名) ○住民・市町職員向け講習会の開催 H23:①H23.10.4(丸森), ②H23.10.19(白石), ③H24.1.26(角田), ④H24.2.21(山元)			
08	保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	2,072	-	-
19	医療施設耐震化事業	1,796,343	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている4つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。			
01	保健福祉部 医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	1,796,343	-	-
20	大規模災害時医療救護体制整備事業	937	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2名派遣した。			
03	保健福祉部 医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	937	-	-

21	救急医療情報センター運営事業	83,434	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・災害モードの運用と広域災害救急医療情報システムへの接続を行った。 ・無停電電源装置等を整備しサーバー等の耐震性の向上を図った。			
4 04	保健福祉部 緊急医療整備課	2①② 再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	83,434	-	-
22	防災教育等推進者研修事業	1,321	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				学校における防災教育等の推進的役割を担う教員を対象として、学校における防災等に関する研修会を実施(県内3か所)し、災害時に必要となる防災教育等に関する教員の資質・能力を相当程度確保することができた。			
5 02	教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 取組17(※15)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,321	-	-
23	防災拠点としての学校づくり事業	47	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				今回の震災時の、各学校における避難所としての対応状況について、アンケート調査や既存の報告書等により把握するとともに、避難所の状況について調査した学識者や実際に避難所対応を行った学校の職員等から意見を聞き、その問題・課題について整理・把握し、県立学校が避難所として使用されることにかかる基本的な考え方の案等をまとめた。			
5 03	教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	47	-	-
決算(見込)額計		7,916,179								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,831,424								

